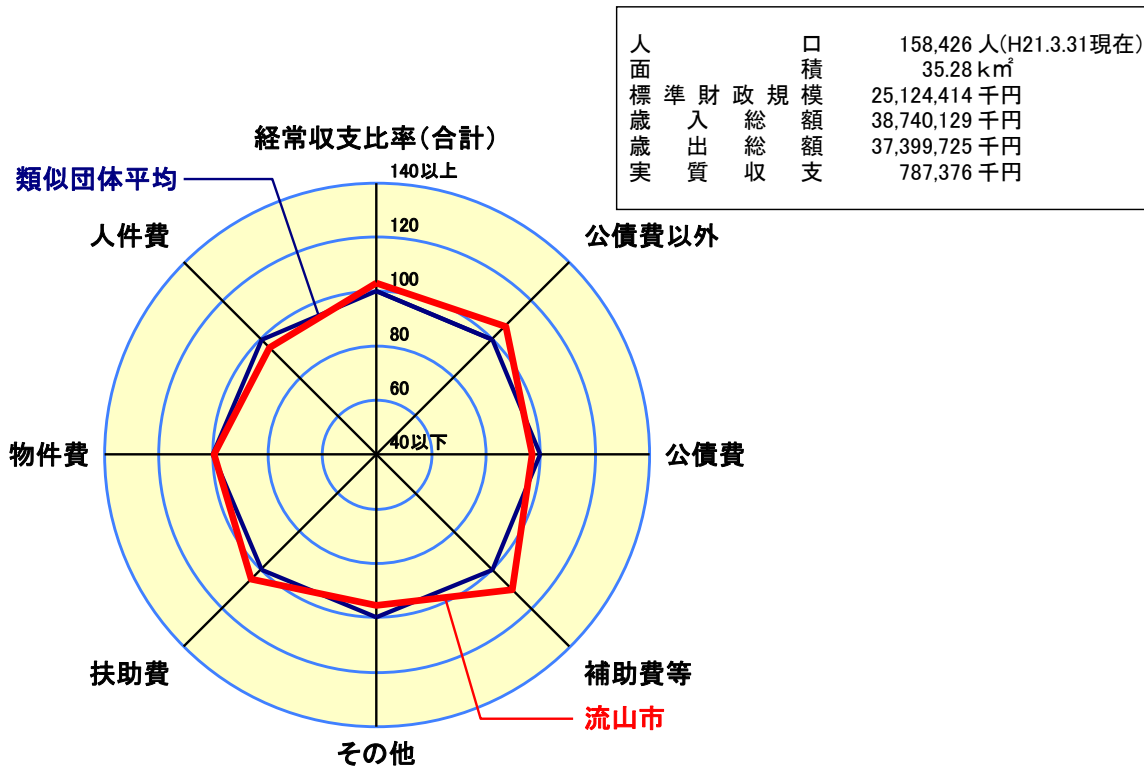
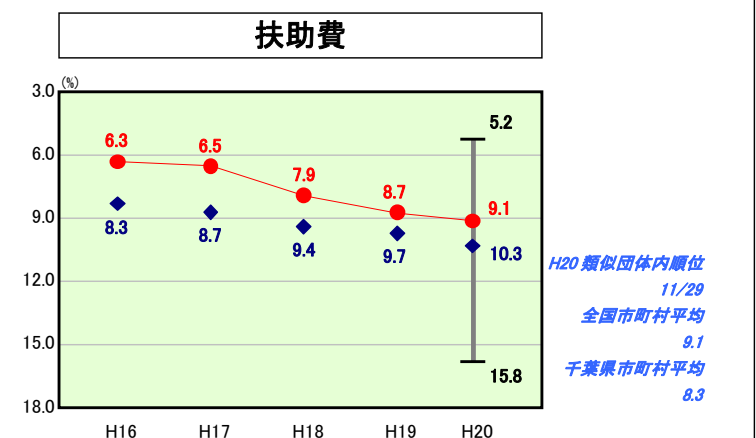
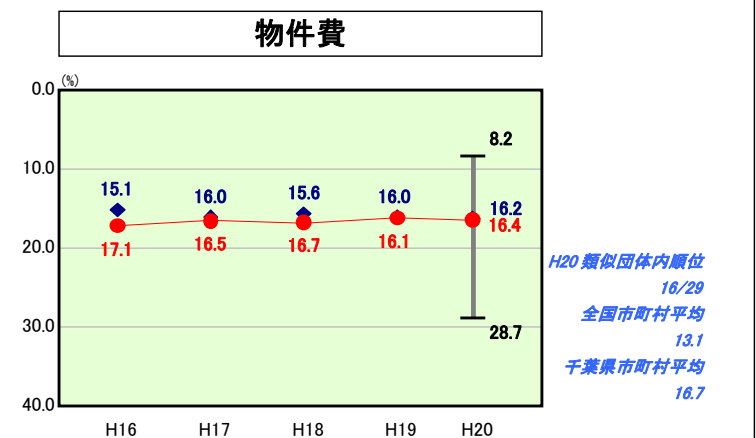
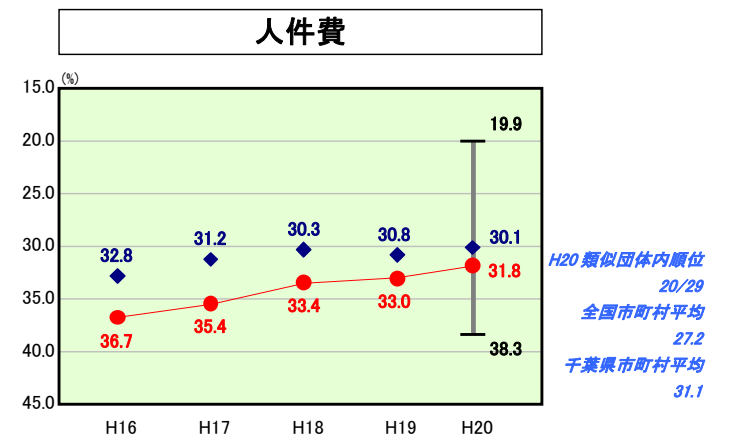
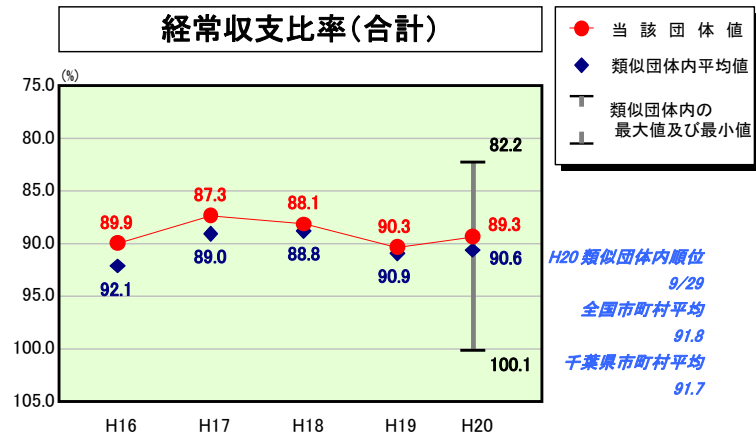


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	158,426 人(H21.3.31現在)
面積	35.28 km ²
標準財政規模	25,124,414 千円
歳入総額	38,740,129 千円
歳出総額	37,399,725 千円
実質収支	787,376 千円

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 平成16年度から人件費が減少傾向にあり、人口一人当たり決算額では類似団体平均を下回っている状況である。今後とも、定員適正化計画に基づきながら、更なる人件費の削減を図っていく。

物件費
 指定管理者制度の導入やアウトソーシング導入等により人件費から委託料、賃金(物件費)へのシフトが起きており、0.5ポイントの増となった。今後、仕様の見直しや入札の徹底により、物件費の削減を図る。

扶助費
 類似団体平均及び全国市町村平均を下回っているが、昨年度に比べ0.4ポイント増加した。これは、自立支援給付費や生活保護費等の増加によるものであるが、年々上昇傾向にある。

公債費
 歳出額は平成15年度をピークとして減少している。また、今後も地方債の発行を、その年度の元金償還額以内の発行に努めるという原則を堅持し、公債費の抑制を図っていく。

補助費等
 類似団体平均と比較して低くなっている。その要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行わず直営で行っているためと考える。

普通建設事業費
 人口1人あたりの普通建設事業費が類似団体と比較して高いのは、平成20年度に小山小学校の施設購入費や汚泥再生処理センターの工事費、さらには、小・中学校の耐震改修工事を積極的に実施したためである。

その他
 前年度と比較して、繰出金においては、後期高齢者医療制度への移行により、老人保健医療事業が大きく減額し、0.2ポイント減少したが、維持補修費において、道路小破修繕工事等が増加したことにより、0.5ポイント増加した。

